

無党派

小杉 崇浩 議員



文化スポーツ

三田国際マスターズマラソンに短距離部門を創設しては

議員 三田国際マスターズマラソンに短距離部門を設定することで、子どもや障害のある方、ご高齢の方も参加しやすくなる。また、そこに仮装に対する表彰などを設けることで、より特色ある大会にすることができると思うが市の考えを伺う。

市 来年の第30回大会での実施に向けて検討を進める。

競技性とは別にファミリーマラソンの要素を組み入れることやイベント性など特色ある大会を行うにあたって、関係機関とも協議し、第30回の記念大会に向けて調整を進める。(森市長)

他の質問 ●認知症対策について ●ひきこもり施策について

新政みらい

北本 節代 議員



教育

小中一貫教育の導入について問う

議員 小中一貫教育は市民アンケートで力を入れて欲しい施策になっていたが、今後の小中一貫教育制度の導入や、義務教育学校の設置等について市の考えを伺う。

市 小中での一貫した教育を推進する

第2期教育振興基本計画においても「小中一貫教育の推進」を掲げており、小中学校でめざす子ども像を共有し、教育内容や方法、学習活動の量的・質的充実を図っていく。今後、学校園の適正規模、配置等について審議する「三田市立学校園のあり方審議会」で、義務教育学校設置等についても協議されるものと考えている。(鹿嶽教育長)

他の質問 ●三田市食と農の振興ビジョンについて ●三田市教育大綱について ●健やかでいきいきと暮らせる健康づくりについて

市民の会

檜田 充 議員



教育

子どもの貧困対策～就学援助制度の充実を～

議員 文部科学省の就学援助費にかかる通知では、「新入学学用品費等」について支給額の増額と支給時期の適切化を求めている。小・中学校への入学準備に使用する援助金であり改善が求められるが、どう対応するのか。

市 就学援助制度の充実にもついでに取り組む

国の動向に合わせた取組を進めていくことが望ましいと考えている。早ければ平成30年度小中学校入学予定者から、国に合わせた支給額の増額(ほぼ倍増)と3月支給に向けて規則改正等を進めていきたい。(鹿嶽教育長)

他の質問 ●特別支援教育のさらなる充実について ●三田市における働き方改革の推進について

公明党

大西 雅子 議員



福祉

成年後見制度の啓発・利用促進の取り組みを

議員 日本が超高齢社会となる中で、成年後見制度は認知症などで十分な判断ができなくなっても安心して暮らすために必要である。市民が成年後見支援センターの果たす役割や制度を理解するとともに、活用し易い体制づくりや分かり易い制度の周知啓発が大事と考えるが市の見解を伺う。

市 制度の理解を深めるため周知啓発に努める

成年後見支援センターの役割は大きく、市民へ制度の更なる情報発信に努め、また当該センターの体制整備を含めた課題整理・研究を進めていく。(森市長)

他の質問 ●食品ロス削減に向けた取り組みについて

市民の会

美藤 和広 議員



防災

どうする、警報がでないゲリラ豪雨

議員 気象庁データで大雨の予報がなくても、雨が短時間に集中すれば危険である。より細かい予報と、排水能力も考えた対策が必要だが市の見解は。

市 危機意識で情報提供と適切な維持管理に努める

局地的な大雨に対しては、自らの迅速な行動と、情報取得が重要であり、市はホームページで12ヶ所の降雨量情報、5ヶ所のライブカメラ映像や水位情報等を提供しているが、その周知や有効な防災アプリの紹介等も検討する。雨水処理能力は各施設基準により、局地的大雨では一時的に越水が生じる。可能なものは対応しているが、今後も適正な維持管理により、速やかな雨水排水に努める。(浮田危機管理監)

他の質問 ●三田市のまちづくりについて

説明



\*ゲリラ豪雨：気象庁では定義されていないが、一般的に50mm/h超の局地的大雨をいう。

\*雨水処理能力：下水道施設は降雨強度(瞬間的な降雨の強さ)116mm/h、道路路面排水施設は90mm/hを標準とする。

日本共産党三田市議団

長谷川 美樹 議員



開発

開発指導要綱は誰のためのものか

議員 市街地等で開発を行う場合「指導要綱」の中で住民の同意書または協定書が必要とあるが、市への虚偽報告や住民との協定もないまま一方的な工事が進められる現状がある。行政の指導のあり方と要綱の改善を求めるが市の見解を伺う。

市 行政の指導のあり方と要綱の改善充実

要綱にある「同意書等」とは、地元説明会の協議録でもよい。事業者からの一方的な情報だけでなく、地元からも意見を伺うなどしているがさらに徹底する。要綱の改善充実については調査研究しており、年度末の報告を待って判断する。(椋田技監)

他の質問 ●高齢者の安全、安心な在宅生活を支えることについて ●経済的理由による就学困難児童生徒への就学援助の拡充について ●「ため池」実態調査と今後の対策について

説明



\*指導要綱：開発行為に伴う関連公共施設等の整備に関する指導要綱